

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

今年で設立40周年を迎えた平和首長会議は、被爆により筆舌に尽くしがたい経験をし、生涯に渡る放射線障害等に苦しみながらも、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」と核兵器の非人道性を世界に訴え続ける被爆者の思いを次の世代に受け継いでいくため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組を行っています。

こうした取組を進める中で、平和首長会議の加盟都市数は増加の一途をたどり、現在世界166か国・地域の8,213都市が加盟し、そのうち日本国内の加盟都市は全市区町村の99.8%に当たる1,737都市に及んでいます。こうした中、第10回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を10月20日に広島市で開催しました。

核兵器をめぐっては、被爆者や市民社会の願いや行動が国際社会を動かし昨年1月に発効した核兵器禁止条約の第1回締約国会議が本年6月に開催され、核兵器のない世界の実現に向けて、国際社会が具体的な第一歩を踏み出せたことを歓迎します。

一方で、本年8月に開催された第10回NPT再検討会議では、緊迫したウクライナ情勢を背景にロシアと欧米諸国の対立が際立ち、前回に続いて交渉が決裂したことは、核兵器のない世界の実現を願う被爆者の願いを断ち切るものです。

このように、国家としての利益追求が、国際的な枠組みの尊重よりも優先される現状を打開していくためには、国家の安全保障から人間の安全保障を根底とした核兵器に依存しない政策へと転換できるような社会環境を醸成していく必要があります。そのために、平和首長会議では、市民社会の立場からあらゆる暴力を否定する「平和文化」を振興し、市民社会に根付かせることで、為政者が核抑止力に依存することなく、対話を通じた外交政策を目指す環境づくりを推進する取組を進めていきます。

唯一の戦争被爆国である日本政府には、平均年齢が84歳を超えた被爆者の核兵器のない世界の実現という切なる願いを真摯に受け止め、核保有国と非核保有国との分断を解消し、核兵器廃絶に向けた議論の共通の基盤を形成するための役割をしっかりと果たしていただくよう要請します。あわせて、来年11月に開催が予定される核兵器禁止条約第2回締約国会議にオブザーバー参加し、非核保有国の声も受け止めた上で、核兵器廃絶のために力を尽くしていただくとともに、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう強く要請いたします。

令和4年（2022年）10月20日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議 会長 広島市長 松井 一實  
副会長 長崎市長 田上 富久